

私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 チェックリスト

(学校法人：_____)

(学校名：_____)

			チェック	修正
1	別紙1	都道府県名、学校名・学校法人名を略さず正式名称で記載しているか。		
2		〇〇高等学校、△△中学校等、同じ学校法人で分けて申請している場合、2つに分けて申請しているか。(施設を共有していない場合は分けて申請しなければならない)		
3		補助申請予定額は補助対象経費の1/2以内となっているか。また上限又は下限額以上、以下になっていないか。		
4		着手予定日が記載されているか。事前着手になっていないか。		
5		私立高等学校等施設高機能化整備補助を申請する場合、その旨が備考に記載されているか。		
6	様式1	見積書の項目と順番、数量、単価が合致しているか。		
7		補助対象外物品のものが対象で申請されていないか。 ※別添「ICT補助対象リスト」参照		
8		ソフトウェア、保守等年度を超えた分を申請していないか。(年間ライセンス等は月割で当該年度分のみを申請するのが正)		
9		補助対象外物品にかかる作業費が申請されていないか。		
10		使用場所、機器の区分がきちんと入っているか。 ・プロジェクトなのに「その他」や「一体型電子黒板」を選択している ・モニタ等の付属品や消費税に「教育PC」を選択している 等		
11		台数はきちんとした数量が入っているか。 ・「1授業で同時稼働する最大台数」以上での申請は補助対象外 ・コンピュータ台数(既存台数含む)を上回るソフトウェアの申請は補助対象外		
12		上限単価を超えた申請になっていないか。		
13		金額について別紙1と合致しているか。		
14		消費税について計算が合っているか。 ※参考資料「2019年度消費税率の引き上げに関して」参照		
15	様式2	学校教育においてICT教育設備を活用してどのような教育を展開するのか具体的に記載されているか。 ・機器の利用用途が明確になっているか。 ・授業利用になっているか。(部活等特定の生徒のみの利用になっていないか) ・具体的な授業名又は授業内容や利用シーンについての記載があるか。 等		
16		授業でのクラス人数等、利用台数と整合性が取れているか。(同時稼働でない場合は予備機扱いで補助対象外) 台数根拠が示しているか。 基本は「不特定多数の生徒が用いられる機器として、1授業単位において使用を想定している生徒数まで」とする。		
17		単なる機器の更新になっていないか。(老朽改善など既存機器ではできない発展的学習を行う理由でない場合は補助対象外)		
18		事業計画と整備内容に整合性が取れているか。		
19	様式3	選定の経緯、理由について記載があるか。原則は最低価格業者を選定。最低価格でない場合でも選定理由が明確であるか。		
20		見積書に理事長の原本証明印が押されているか。 (公文書1枚目に目録を示す等、一括して原本であることを証明する方法も可)		
21		採択業者見積書の右上に朱書きで「採択」と記載されているか。		
22		全社同条件での見積となっているか。		
23		複数の業者と契約する場合、別葉で出されているか。		
24	様式4	全て「無」になっているか。		
25	その他	配置図が添付されているか。		
26		どこに何が整備されるかマーカー等で判別できるようになっているか。		